

令和５年度実施計画事業に係る事務事業評価結果

○ 対象 … 第６次総合計画前期実施計画において、事業区分Ａとなっている８０事業
○ 評価 … 今後の事業の方向性を、Ａ：（拡大）　Ｂ：（継続）　Ｃ：（統廃合）　Ｄ：（縮小）　Ｅ：（廃止・休止）　Ｆ：（終了）　の６区分で示しています。

前期基本計画での位置付け	事業No.	事務事業名	担当課等	1次評価		市民意見	【まちづくり政策推進会議】 委員意見	2次評価	
《第1章 第1節》誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	1	疾病予防事業	市民課	B	国保被保険者における疾病の早期発見、早期治療を行うことで医療費の抑制につながっていると考えられることから、今後も継続して事業を実施する。	－	－	B	1次評価のとおり
	2	感染症対策及び予防接種事業	健康増進課	B	乳幼児・小中学生・H9年度～H23年度生の女性に対する予防接種は、周知に努め、今後も高い接種率を維持する。接種者数が少ないワクチンの集団接種は縮小し、個別接種へ移行することで効率を図る。また、高齢者の予防接種は、医師会の協力を得ながら継続する。	－	－	B	1次評価のとおり
	3	健康教育事業	健康増進課	B	法で定められている事業のため健康教育、啓発活動等継続していく。	－	－	B	1次評価のとおり
	4	健康ポイント事業	健康増進課	B	市民課国保班主管の保険者努力支援の対象事業でもあるため継続実施していく。乳幼児の健診に加え、市内の郵便局での配布も依頼し、若年層へ浸透を図る。	－	－	B	1次評価のとおり
	5	医療機器等整備事業	大網病院	B	移転新築から28年以上が経過しており、早急に更新する必要があるものを優先し、計画的に医療機器を更新していく必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	6	人間ドック・検診事業	大網病院	B	人間ドック・検診に関して、受診体制を拡大しているので継続事業として必要であると思われる。	－	－	B	1次評価のとおり
	7	生活困窮者自立相談支援事業	社会福祉課	B	生活困窮者自立相談支援事業に係る相談支援は必須事業に位置づけられており、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援に取り組む。	－	－	B	1次評価のとおり
	8	生活困窮者学習支援事業	社会福祉課	B	出身世帯の経済的事情等により児童が進学を諦めるなどの負の連鎖に陥ることを予防する貧困対策は、対象者だけではなく社会の安定に寄与する事業となることから、継続的に取り組む。	－	－	B	1次評価のとおり
	9	保育所等運営事業（公立・私立）	子育て支援課	B	現状の事業を継続し、保護者のニーズにあった保育サービスを提供していく。	－	－	B	1次評価のとおり
	10	学童保育事業	子育て支援課	B	高学年も受入できるよう、児童数の推移や学校再編等情報を見極め、受け入れ場所の整備計画を検討していく。	－	－	B	1次評価のとおり
	11	児童発達支援事業	子育て支援課	B	障がい児を抱える保護者の不安の解消とその子の発達支援のため、継続して事業を実施していく必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	12	バス通学定期運賃補助金	企画政策課	B	物価高騰が続く中、子育て・教育にかかる経済的負担の軽減が求められているほか、路線バスの維持確保のための利用促進の取組みが重要となっていることから、今後も事業を継続する必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	13	要保護児童対策事業	子育て支援課	B	事案が複雑・多様化しており相談・支援体制の維持が必要である。	－	－	B	1次評価のとおり
	14	子育て交流センター運営事業	子育て支援課	B	引き続き、指定管理者制度による効率的な運営を行っていく。	－	－	B	1次評価のとおり
	15	介護予防普及啓発事業	高齢者支援課	B	これからも参加者に楽しんでクラブに参加してもらい介護予防に努めてもらえるよう事業を継続していく。	－	－	B	1次評価のとおり
	16	介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者支援課	B	地域の高齢者が安心して生活していく為には、訪問型サービス及び通所型サービスを提供する必要があり、特に当該事業を提供する地域の団体を増やしていくことが重要である。良好なコミュニティの形成で、高齢者が孤独になる事を防げ、かつ、効果的な介護予防につながるため、事業を継続する。	－	－	B	1次評価のとおり
	17	緊急通報体制等整備事業	高齢者支援課	B	独居高齢者、高齢者のみの世帯、重度身体障がい者を含む世帯及び発作を伴う疾病を有する高齢者がいる日中独居世帯の方々が在宅で安心して生活できる有効な手段の一つとして捉えており、当該事業は今後も継続して実施していく方針である。	－	－	B	1次評価のとおり
	18	認知症施策推進事業	高齢者支援課	B	高齢者人口の増加に伴い、認知症に関する相談はますます増えていくことが見込まれる。関係機関との連携を強化し、引き続き認知症施策について取り組んでいく必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	19	介護用品支給事業	高齢者支援課	B	在宅介護者の経済的負担を軽減し、介護支援の有効な手段として捉えており、当該事業は今後も継続して実施していく方針である。令和５年度までは、国による地域交付金事業で実施していたが、令和６年度からは、市特別給付として実施していく。	－	－	B	1次評価のとおり
	20	生活支援体制整備事業	高齢者支援課	B	令和５年度末に最新版に改訂したこすもす手帳を高齢者に配付することで、高齢者の利便性の向上につなげるとともに、安心して生活できる地域環境を創るために、様々な高齢者のニーズに合わせたサービスを創作する取り組みが必要であると考えられることから事業を継続する。	－	－	B	1次評価のとおり
	21	介護支援ボランティア事業	高齢者支援課	B	今後もボランティア活動の受け皿の増加に努め、ボランティア活動に興味・関心のある住民に活動の場を提供していく必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり

前期基本計画での位置付け	事業No.	事務事業名	担当課等	1次評価		市民意見	【まちづくり政策推進会議】 委員意見	2次評価	
《第1章 第1節》誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	22	福祉タクシー助成事業	社会福祉課	B	重度の障がいがある方、高齢により要介護の高い方等については、その身体的能力により公共交通機関の利用が難しいことから、外出や社会参加の機会を確保するためにも引き続き本事業を継続していく必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	23	医療費適正化対策事業	市民課	B	医療費請求の適正化は、国民健康保険特別会計の健全な運営に必要不可欠な業務であり、継続して実施していく。	－	－	B	1次評価のとおり
	24	介護保険料の収納対策	高齢者支援課	B	普通徴収率は前年比増であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から戸別訪問を行わず、電話催告のみの実施となった。引き続き未納者への制度周知等を行い、さらなる収納率の向上を図る必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
《第1章 第2節》将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】	25	幼稚園管理事業	管理課	B	事業を継続することにより、快適な保育環境を維持する。	－	－	B	1次評価のとおり
	26	特別支援教育支援員配置事業	管理課	B	支援を必要とする児童生徒の実態に合わせ、可能な限り適切な教育を行うため、継続的に実施していくことが必要である。	－	－	B	1次評価のとおり
	27	教育相談事業	管理課	B	児童生徒数は減少しているが、不登校児童生徒の割合は増加傾向にある。不登校を含む問題行動の改善・解決が求められており、本事業の継続的な実施が必要だと考えられる。	－	－	B	1次評価のとおり
	28	GIGAスクール推進事業	管理課	B	事業を継続することにより、G I G Aスクール構想の推進に寄与する。	－	－	B	1次評価のとおり
	29	ALT配置事業	管理課	B	国際的な感覚を身につけた人格形成を可能とする環境づくりについて、継続的に推進していくことが必要であるとする。	－	－	B	1次評価のとおり
	30	学校運営協議会推進事業	生涯学習課	B	白里小学校をパイロット校として学校運営協議会を設置し、事業の検証を行ったうえで、他の学校にも設置する予定であるため、継続することとする。	－	－	B	1次評価のとおり
	31	ジュニアリーダー育成事業	生涯学習課	B	子ども会の発展のためにはジュニアリーダーが必要であるため、今後も継続していく。	－	－	B	1次評価のとおり
	32	二十歳の成人式開催事業	生涯学習課	B	対象者の7割以上が出席しており、対象やその保護者等からも開催要望が多いことから、継続して実施していく。	－	－	B	1次評価のとおり
	33	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	B	市内7小学校区で実施しており、子供の安全・安心な居場所づくりを確保している。また、地域住民のボランティアとの交流を通して、情操を育む事業として大きな役割を担っている。	－	－	B	1次評価のとおり
	34	市民公開講座事業	生涯学習課	B	話題となっていることをテーマとし、市内外から多くの参加があった。	－	－	B	1次評価のとおり
	35	図書室資料等購入事業	生涯学習課	B	図書室に於ける図書資料の充実は生涯学習を支える重要な要素の一つであるので、今後も利用者に新たな知識や情報を提供できるように資料の選書・購入を充実させていく。	－	－	B	1次評価のとおり
	36	図書室おはなし会・子ども映画会事業	生涯学習課	B	図書室の利用促進のために役立っている事業である。事業運営等も長年のノウハウによりスムーズに行われており安定しており、今後も図書室利用のきっかけ作りのため継続していきたい。なお、少子化のため目標参加人数を見直した。	－	－	B	1次評価のとおり
	37	スポーツ活動団体支援事業	生涯学習課	B	関係団体の組織強化に向け、今後も各団体と調整を行いながら、連携を行っていく。	－	－	B	1次評価のとおり
	38	生涯スポーツ普及事業	生涯学習課	B	市民の健康維持、体力向上のため、今後も継続して行う。なお教室の開講形式を再検討するとともに、人気種目については、より多くの方に新規受講してもらえる方法を検討する。	－	－	B	1次評価のとおり
	39	競技スポーツ振興事業	生涯学習課	B	各団体や競技において優勝を目標とし、引き続き選手の発掘・支援と強化に努めていく。	－	－	B	1次評価のとおり
	40	産業文化祭（文化の部）事業	生涯学習課	B	市の文化的行事として、また生涯学習の発展のため開催している事業であり、今後も継続する必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	41	文化財保存活用事業	生涯学習課	B	文化財の保存と活用は市として継続して実施する必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	42	デジタル博物館公開事業	生涯学習課	B	関連団体や小学校教育での活用をはじめ、全国的にも先進事例となっているため、継続の必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり

前期基本計画での位置付け	事業No.	事務事業名	担当課等	1次評価		市民意見	【まちづくり政策推進会議】 委員意見	2次評価	
《第1章 第3節》誰もが快適に暮らせるまち【都市基盤の整備】	43	舗装補修事業	建設課	A	市内全域の舗装道路については、老朽化や通過交通による損傷が著しい状況であり、交通にも支障をきたしていることから、今後は拡大して実施する必要がある。	－	－	A	1次評価のとおり
	44	排水整備事業	建設課	B	道路の排水整備に対する住民要望が多く、今後も継続して実施する必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	45	橋りょう等長寿命化修繕事業	建設課	B	市内全域の道路橋については、老朽化が進んでおり、安全を確保するために橋梁修繕は欠かせない事業であることから、今後も継続して実施する必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	46	道路新設改良事業	建設課	B	道路の改良整備に対する住民要望が多く、今後も継続して実施する必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	47	コミュニティバス等運行事業	企画政策課	B	高齢化が進む本市において、交通弱者（高齢者、障がい者等）の日常の移動手段の確保は不可欠な取組であり、2024年問題による運転手不足や物価高騰等を要因とした路線バスの減便や廃止等が問題となっていることから、引き続きコミュニティバスの運行が必要である。	－	－	B	1次評価のとおり
	48	地籍調査事業	建設課	B	一筆ごとの地籍が明らかになることにより、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、課税の適正化公平化などが可能となるため、今後も継続して実施する必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	49	下水道施設最適化事業	下水道課	B	下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業）について、将来にわたり安定した経営をするために重要な事業であることから、今後も継続していく必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	50	下水道施設維持管理事業	下水道課	B	下水道施設（処理場・ポンプ場）の維持管理は、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除に必要不可欠な事業であることから、今後も継続していく必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	51	防災施設ストックマネジメント事業（堀川2期）	農業振興課	B	施設の長寿命化対策工事を実施することで、農業経営の安定と地域における湛水被害の防止を図る。	－	－	B	1次評価のとおり
	52	金谷川河川改修事業	建設課	A	金谷川流域では道路冠水、宅地浸水、農地湛水が発生しており、事業を継続して用地取得できた箇所から工事等の事業費を拡大する必要がある。	－	－	A	1次評価のとおり
	53	排水対策事業	建設課	B	雨水排水施設に対する整備要望は多く、また、住民の生活基盤の安定を図るうえで重要な事業であることから、継続していく必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
54	合併処理浄化槽設置整備事業	地域づくり課	B	住民の快適で住みよい生活環境の保全と公衆衛生向上のため必要である。	－	－	B	1次評価のとおり	
55	ガス供給施設整備事業	ガス事業課	B	災害対策、安定供給のため継続的に行う事業であるが、近年ガス販売量の低下に伴いガス料金収入が減少していることから、経営の健全性を確保できる範囲内で事業を推進していくこととなる。	－	－	B	1次評価のとおり	
《第1章 第4節》人と自然が調和したまち【自然環境との共生】	56	住宅用設備等脱炭素化促進事業	地域づくり課	B	家庭における地球温暖化対策の推進並びに電力の強靱化を図るために必要な事業であり、千葉県も住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金事業を推進していることから、継続は必要である。	－	－	B	1次評価のとおり
《第1章 第5節》誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	57	津波避難施設整備事業	安全対策課	B	市民が津波被害からの確実な避難行動をとるため、継続して津波避難施設を整備する。	－	－	B	1次評価のとおり
	58	災害用備蓄品整備事業	安全対策課	B	発災直後の市民の生命維持や、生活に最低限必要な食料・飲料水等を確保するために引き続き事業を実施する。	－	－	B	1次評価のとおり
	59	防災行政無線整備事業	安全対策課	B	防災行政無線が聞こえにくい地域に、防災情報を確実に伝達するために引き続き実施する。	－	－	B	1次評価のとおり
	60	自主防災組織づくり事業	安全対策課	B	自主防災組織の設立は、災害時における地域防災力の向上に繋がるため、継続して事業を実施する。	－	－	B	1次評価のとおり
	61	避難行動要支援者名簿整備事業	安全対策課	B	災害時に支援を必要とする要支援者の確実な避難行動の実践のため、関係課や関係機関と引き続き協議を行い、事業を実施する。	－	－	B	1次評価のとおり
	62	消防団車両更新事業	安全対策課	B	円滑かつ効率的な消火活動の実施のため、今後も消防車両購入計画に基づき経過年数が過ぎた必要性の高い車両から整備を進める。	－	－	B	1次評価のとおり
	63	消防団機庫建替事業	安全対策課	B	今後も整備計画に基づきながら事業を継続する。	－	－	B	1次評価のとおり
	64	消防水利施設整備事業	安全対策課	B	消防水利の確保は、防火体制の確立のためには不可欠となるので、必要性を精査しながら今後も事業を進める。	－	－	B	1次評価のとおり

前期基本計画での位置付け	事業No.	事務事業名	担当課等	1次評価		市民意見	【まちづくり政策推進会議】 委員意見	2次評価	
《第1章 第5節》誰もが安全に安心して暮らせるまち【安全・安心の確保】	65	交通安全対策施設整備事業	建設課	B	交通安全施設に対する住民要望が多く、今後も継続して実施する必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	66	消費生活相談事業	地域づくり課	B	消費生活相談は年々複雑・多様化していることから、今後も千葉県消費者行政推進事業補助金を活用し、事業を継続する必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
《第1章 第6節》にぎわいと活力のあるまち【産業・観光の振興】	67	経営体育成基盤整備事業（山辺地区）	農業振興課	B	地域の活性化及び農村環境の保全に有効であり、事業推進に向け継続する必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	68	農作物被害防止対策事業	農業振興課	A	農業者の経営安定を図るため、水稻強度防除に係る事業を継続していき、獣害に係る農作物被害の減少を図るため鳥獣被害対策実施隊を設置し、事業を拡大していく。	－	－	A	1次評価のとおり
	69	農業経営体育成事業	農業振興課	B	農業者の所得向上のため、各種補助事業による支援は必要であり、担い手の確保と併せて事業を継続するものとする。	－	－	B	1次評価のとおり
	70	新規就農者等支援事業	農業振興課	B	農業分野における新たな担い手の確保のため、新規就農者の確保、育成は重要であり、継続するとともに支援制度と内容を積極的に周知を行う。	－	－	B	1次評価のとおり
	71	観光等プロモーション推進事業	商工観光課	A	本市の知名度向上を図り、さらなる観光客誘致促進のため、事業の継続・拡大が必要である。	－	－	A	1次評価のとおり
	72	結婚新生活支援事業	企画政策課	B	全国的な人口減少が進行するなか、本市においても少子化対策は急務であり、若い世代の転入を促すことができる本事業の必要性は高い。事業を継続することにより、本市の生産年齢人口の増加に寄与することが期待される。	－	－	B	1次評価のとおり
《第2章 第1節》地域・市民が主役のまち【協働のまちづくり推進】	73	広報紙発行事業	秘書広報課	B	市の施策や事業等の行政情報を発信する媒体として継続が必要である。	－	－	B	1次評価のとおり
	74	市ホームページ運営事業	秘書広報課	B	広報紙と比べ、市の情報を迅速且つ広範囲に発信する手段として有効である。	－	－	B	1次評価のとおり
	75	協働のまちづくり推進事業	地域づくり課	B	住民参画と協働で知恵と労力を提供し合う「住民協働事業」では、住民団体と市がそれぞれの役割と責任を分担しながら、お互いに力を合わせて地域課題の解決に努めることができることから、事業の継続が望ましい。	－	－	B	1次評価のとおり
《第2章 第2節》創意と工夫による持続可能な行財政運営の推進【行財政運営】	76	ふるさと納税の推進	企画政策課	A	寄附の拡大は、地元特産品の販路拡大のきっかけとなり、地域産業の活性化が期待できることから、取組を継続する。また、寄附の更なる増加を目指し、引き続き返礼品の開発や事業者の新規開拓に努めるとともに、新たな取組みを企画・検討していく。	－	－	A	1次評価のとおり
	77	公共媒体への有料広告掲載	財政課	A	有料広告媒体への掲載に対する需要があることに加え、財源確保策として今後も継続していく意義は大きい。今後は、安定的な自主財源となるよう制度を維持・改善しつつ、有料広告媒体の拡大を図り、さらなる収入の増加につなげていく必要がある。	－	－	A	1次評価のとおり
	78	固定資産の適正評価	税務課	B	引き続き固定資産税の適正化・効率化を図るため、継続の必要がある。	－	－	B	1次評価のとおり
	79	行政事務情報化推進事業	総務課	B	継続して、職員にセキュリティ研修を実施し、個人情報保護や情報セキュリティ対策に対する意識の向上に努めていく。また、自治体DX施策の調査や導入検証を進め、国補助金などを活用しながら、DX化の推進を図る。	－	－	B	1次評価のとおり
	80	基幹系業務システム運用事業	総務課	B	運用経費の削減やシステムの安定稼働に努めていくとともに、令和7年度末までの情報システムの標準化・共通化への移行についても、適正且つ円滑に進めていく。	－	－	B	1次評価のとおり